

「世界一大きな授業 2015」

— 最終活動報告 —

[2015/12/25]

主催：教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) <途上国で教育協力を行う NGO 23 団体のネットワーク>

共催：ブラン・ジャパン

助成：庭野平和財団

協賛：リコー社会貢献クラブ・FreeWill、KUMON English Immersion Camp

協力：地球対話ラボ

後援：文部科学省、外務省、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、
日本ユネスコ国内委員会、ユネスコ・アジア文化センター、動く→動かす、国際協力機構、国際連合広報
センター、

ガールスカウト日本連盟、児童労働ネットワーク、なんとかしなきゃ！プロジェクト、ボーイスカウト日
本連盟

実施団体：「世界一大きな授業」は教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) に参加する次の団体が実施して
います

開発教育協会、グッドネーバーズ・ジャパン、シャンティ国際ボランティア会、日本 YMCA 同盟、
ブラン・ジャパン、フリー・ザ・チルドレン・ジャパン、ラオスのこども

I. 「世界一大きな授業」とは

現在、世界に学校に通えない子どもは、5780万人、文字の読み書きができない大人は7億8100万人にいたるといわれている。学校に通えない子どものうち、54%が女子、サハラ以南アフリカでは、18万人もの女の子が一度も学校をかようことなく生涯を終えてしまっている。

そのような状況を改善すべく、2000年に国際社会は「万人のための教育」目標に合意した。「万人のための教育目標」は、「2015年までに全ての子どもが無償で質の高い義務教育へのアクセスをもち、就学を完了できるようにすること」を約束した。

2015年までの達成目標は以下の6つである：

1. 最も恵まれない子供達に特に配慮を行った総合的な就学前保育・教育の拡大及び改善を図ること。
2. 女子や困難な環境下にある子供達、少数民族出身の子供達に対し特別な配慮を払いつつ、2015年までに全ての子供達が、無償で質の高い義務教育へのアクセスを持ち、修学を完了できるようにすること。
3. 全ての青年及び成人の学習ニーズが、適切な学習プログラム及び生活技能プログラムへの公平なアクセスを通じて満たされるようにすること。
4. 2015年までに成人（特に女性の）識字率の50%改善を達成すること。また、全ての成人が基礎教育及び継続教育に対する公正なアクセスを達成すること。
5. 2005年までに初等及び中等教育における男女格差を解消すること。2015年までに教育における男女の平等を達成すること。この過程において、女子の質の良い基礎教育への充分かつ平等なアクセス及び修学の達成について特段の配慮を払うこと。
6. 特に読み書き能力、計算能力、及び基本となる生活技能の面で、確認ができかつ測定可能な成果の達成が可能となるよう、教育の全ての局面における質の改善並びに卓越性を確保すること。

2000年以後、先進国政府や途上国政府、国連機関、教師、NGOなど市民がこの問題に取り組み、南・西アジアでは学校に行っていない子どもの数が半減した。全世界でも、小学校に通える生徒数が1999年に比べて5,200万人増加するなどの成果が出ている。しかし、生徒数に見合った教員の不足、紛争や貧困などはもちろん、教育への無理解や女の子など社会的弱者への差別、世界的な不況の影響による先進国からの支援不足により、2015年には6,700万人が学校に通えていない現在の状況よりも悪くなる予兆が出てくるなど、余談を許さぬ状況が続いている。

EFA 目標に向けた、これまでの成果

政策	事例
学費の廃止	2005年に初等教育の授業料を免除した結果、始業初日に新たに50万人の児童が入学した（ブルンジ） 学費を廃止した後、女子の就学率が20%改善した。貧困層の女子の就学率は46%から82%にまで改善した（ウガンダ）
エイズ遺児や感染児童への支援	HIVに感染した子どもが学校を中退していたが、学費の廃止と給食によって、多くのHIV陽性のエイズ感染児童が学校に戻った（レソト）
児童労働の減少	授業出席などの条件に基づいて貧困家庭への収入支援を実施し、500万人が就学した（ブラジル）
ジェンダー格差の減少	政府による女子児童への奨学金を導入した地域の女子就学率が、国全体のそれと比べて2倍に上昇した（バングラデシュ）
中途退学した若者・成人向けの教育機会の提供	基礎教育9年を修了していない若者や成人50万人が初等教育プログラムに参加した。 簡単にアクセスできる学習センター、適切な内容、柔軟なスケジュール、コミュニティの強い支援が特長（ホンジュラス）
障がいをもつ子どもの統合教育	通常の学校が障がいのある子どもを統合的に受け入れることを支援し、39,000人がその恩恵を受けた（ウルグアイ）

今後の課題

このような改善の多くは、世界的に経済状況のよかった2008年までに達成されていて、2009年以降は改善のスピードが遅れている。この状況が続けば、2015年までにとかけられたEFA目標を達成するのは困難である。

- (1) サハラ以南のアフリカでは、就学前教育を受けられる子どもの割合は18%にとどまる。
- (2) 未だ5,780万人が学校に通っていない。
- (3) 37%の若者しか中等教育を受けられず、仕事と生活に必要なスキルを身につけられていない。
- (4) 読み書きができない大人が7億8,100万人もいて、そのうち3分の2が女性である。
- (5) 14%の国々（3/4はサハラ以南のアフリカ）が、就学における男女格差を是正できていない。
- (6) 教育の質が低いため、学校へ通ったとしても2億5000万人の子どもたちが、読み書きができない¹。

¹ 出典：EFA グローバルモニタリング・レポート 2013/4, The UNESCO Institute of Statistics, Findings from the Global Initiative on Out-of-School Children (UNESCO 2015)

「世界一大きな授業」とは、そんな世界の現状に目を向け、教育の大切さを同じ時期に考える、地球規模のイベントである。このイベントは、「すべての子どもに教育を」を合言葉に2003年にGlobal Campaign for Education (GCE)により始められた。GCEは、世界規模の教育危機を終わらせることを目標とした市民組織のネットワークである。世界、国家、地域など様々なレベルで活動する市民社会組織が参加し、共に政府が「万人のための教育」を達成するよう働きかけている。とくに公教育の無償化、質の良い公教育の提供を訴えかけている。2008年には885万人が「世界一大きな授業」に参加し、ギネスブックにも登録された。日本でも、2013年には684校/グループ、5万9,116人が参加した。毎年4月に世界100か国以上で実施する「世界一大きな授業」は、多くの参加者にとって教育の現状について理解を深める機会となるばかりでなく、各国政府に働きかけ、世界の教育を変える大きな力になっている。

II. 活動の目的

教育協力 NGO ネットワーク (Japan NGO Network for Education: JNNE) は、より多くの人に「世界には教育を受ける権利を享受できていない子どもがいる」こと、また、その根本的な原因に対して理解を深めてもらうことが必要だと考え、2003年より日本の子どもたちが、世界の教育の現状を学び、自分たちにできることを考える機会を提供している。

本年度、「世界一大きな授業 2015」の活動目的は以下の3点である：

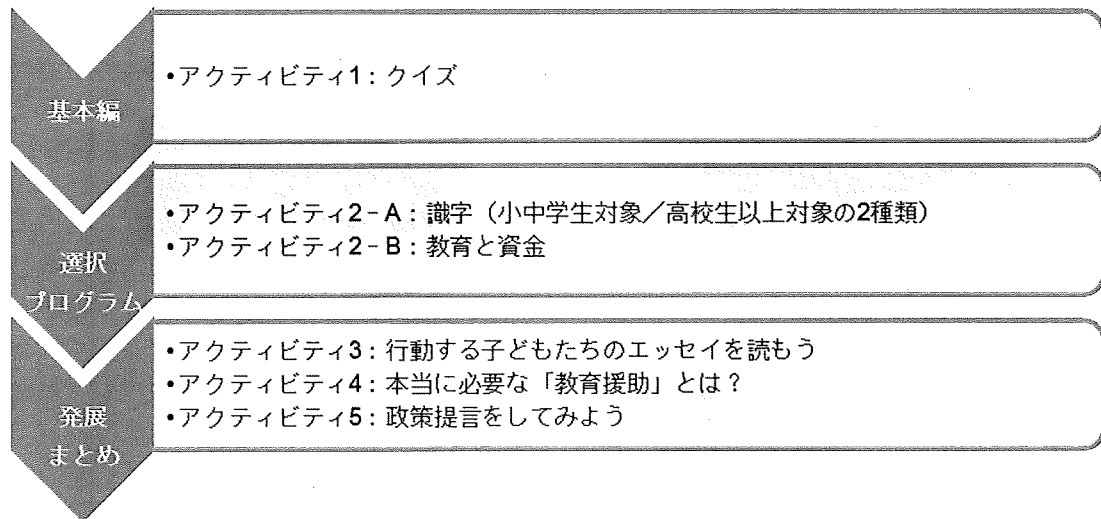
- 1) 学校への広報を拡大し、教材を新たに開発して、前年の倍の1000校10万人の子どもに、この問題への理解を深めると共に、自らができる行動を考える機会を提供すること。
- 2) 国会議員を対象としたイベントを開催し、国会議員の本活動への理解を深めることで、政策を改善する影響力を持つ人を巻き込み、日本の教育援助政策を改善していくこと。
- 3) 参加者が増加することで、日本政府へのロビイングに影響力を持たせ、JNNEの4つの提言を教育援助政策の改善につなげること。ひいては、途上国の子どもたちの教育支援が充実し、教育を受ける権利を教授できる子どもが増えることにより、「万人のための教育」目標達成に貢献すること。

III. 活動の方法

1) 授業の実施

活動期間中(4月26日から5月31日)にJNNEの作成した教材を用いて参加者に授業を行ってもらう。JNNEの作成する教材は、参加者が世界の教育の現状について知り、教育の大切さについて考えるよう、またよりよい世界のために活動する子どもたちをとりあげる

ことで自分たちに何が出来るかを考えることを促すことをねらいとしている。今年の教材の構成は以下の通り。



■初めて参加する方におすすめのプログラム (小学生以上/45分～)

- ① アクティビティ1「クイズ」で世界の教育の現状について基本的な情報を共有する。
- ② アクティビティ2-A「識字」または2-B「教育と資金」のどちらかを実施。
- ③ アクティビティ5「政策提言をしてみよう」でまとめと提言。

■2回以上参加している方におすすめのプログラム (中学生以上/60分～)

- ① アクティビティ3「行動する子どもたちのエッセイを読もう」からどちらか1本を読んで共有する。
または、アクティビティ4「本当に必要な教育援助とは？」を実施。
- ② アクティビティ5「政策提言をしてみよう」でまとめと提言。

■2回以上参加している方、開発教育実践者におすすめのプログラム (高校生以上/90分～)

- ① アクティビティ4「本当に必要な教育援助とは？」を実施。
- ② アクティビティ5「政策提言をしてみよう」でまとめと提言。

本教材は、生徒主体の「参加型授業」となっており、より多くの教員に参加型授業の実践のきっかけを提供することができる。参加型授業とは、生徒が中心の、答のない、意見交換を行う授業形態である。日本の教育現場では、参加型授業の実践が推奨されているものの、実践するのがなかなか難しい状況である。この授業をきっかけに、参加型授業に取り組む先生が増えることで、生徒の発言力や行動力が促進され、日本や世界の状況に対し、

興味・関心を持つ生徒が増えると同時に、先生方の授業実践にもよい影響があるのではないかと推察する。この授業により、普段あまり発言しない生徒も積極的に発言していた、などの過去参加の教員からの感想も寄せられている。



2015年の教材（日本語版）



2015年の教材（英語版）

教材は本活動に参加申込みをした人に URL が送られ、各自でダウンロードし、授業で使用する形式をとっている。英語の授業やインターナショナル・スクールでの活用も考慮し、英語翻訳版の教材も準備した。

2) 政府への政策提言

2010年より、国会議員が「生徒」になり、高校生が「先生」になる「国会議員のための世界一大きな授業」を実施している。これまでのイベントには、副大臣、外務大臣、外務政務官、超党派から国会議員、外務省関係者、文部科学省関係者などが参加し、盛況となっている。高校生が司会進行を務め、手作りのゲーム形式の授業を通して、教育を受けられない厳しさ、格差を大人に疑似体験する内容となっている。国会議員の本活動への理解を深めることで、政策を改善する影響力を持つ人を巻き込み、日本の教育援助政策を改善していくことにつながると考える。

IV.活動の実施経過

今年度の活動は以下の日程で行われた。

2014年10月	教材開発開始、広報チラシ作成
2014年11月	後援申請、協賛企業への打診
2014年12月	HP 開設準備
2015年1月	教材・パワーポイント完成、議員イベント企画書作成
2015年2月	申し込み開始、学校への FAX による DM 広報、教材デモンストレーション映像撮影、HP に UP
4月26日～5月31日	「世界一大きな授業」期間
2015年5月	「議員イベント」実施、参加校の取りまとめ
2015年6月	報告書作成、ロビイング
2015年7月	参加者への報告書発送
2015年8月	収支決算書完成

V.活動の成果

1) 世界一大きな授業

今年度は、すべての都道府県、さらに海外の日本人学校 767 校から 7 万 2363 人 (2014 年 : 719 校・グループ、6 万 1951 人) 参加した。目標達成人数の 10 万人は満たなかったが、2003 初年度の参加者は 600 人であることを考えると、大きな進歩である。

参加者からは、以下のような声が届いた :

- ・マララさんのおっしゃるとおり、私たちも動かなければなりません。私たちには関係ないといって無関心になるのではなく、私たち自身でこの世界を変えたいです。誰かが動かなければ、この世界は変わらないと思います。
- ・自分たちがまず世界の教育のことを「知る」ことが大事で、こうやって授業で知ったことを広めていきたいと思います。
- ・字がわからないと命の危機がすぐそこにあるということを身に感じました。
- ・どのような援助が必要か国際間で話し合い明確にしたうえで、国民にも協力できるような活動ができるよう呼びかけてもらいたいと思います。
- ・発展途上国の事を、客観的ではなく、主観的に見るのが大切だと思った。
- ・ODA の基礎教育援助の額を増やすと共に、日本から積極的かつ直接的に支援を行うことをお願いしたい。
- ・軍事費が多すぎる。その戦争のお金で何人の子供や人の命が救えるのか、先進国である私たちはしっかり考えた方がよい。

また授業を実施した先生やファシリテーターからも様々な声が寄せられている：

・授業を行っていく中で、子どもたちの反応はとても純粋で私たちの心を打たれるようなものばかりでした。「字が読めるってすごいんだね!」「お友だちと喧嘩して仲直りしたときに平和だなんて感じるよ!」など子どもたちの言葉は私たちへの平和や幸せの願いのメッセージではないかと感じました。子どもたちとともに教育や平和について考える場や子どもたちの気づきを大切にできればと思います。

・「世界一大きな授業」というタイトルに魅かれ子どもたちと共に興味深く取り組むことができました。普段の生活では、なかなか考えられない内容で、この授業に取り組んだことで、子ども達には、今の自分を振り返る良い機会となりました。また、世界の現状に目を向けることにもなり、とても良かったです。

・前回よりも教材が充実していて素晴らしかった。データや情報もしっかり UPDATE されていたので、大学生を対象とした授業でも活用することができた。教育援助に関するロールプレイは、とくに良かった。

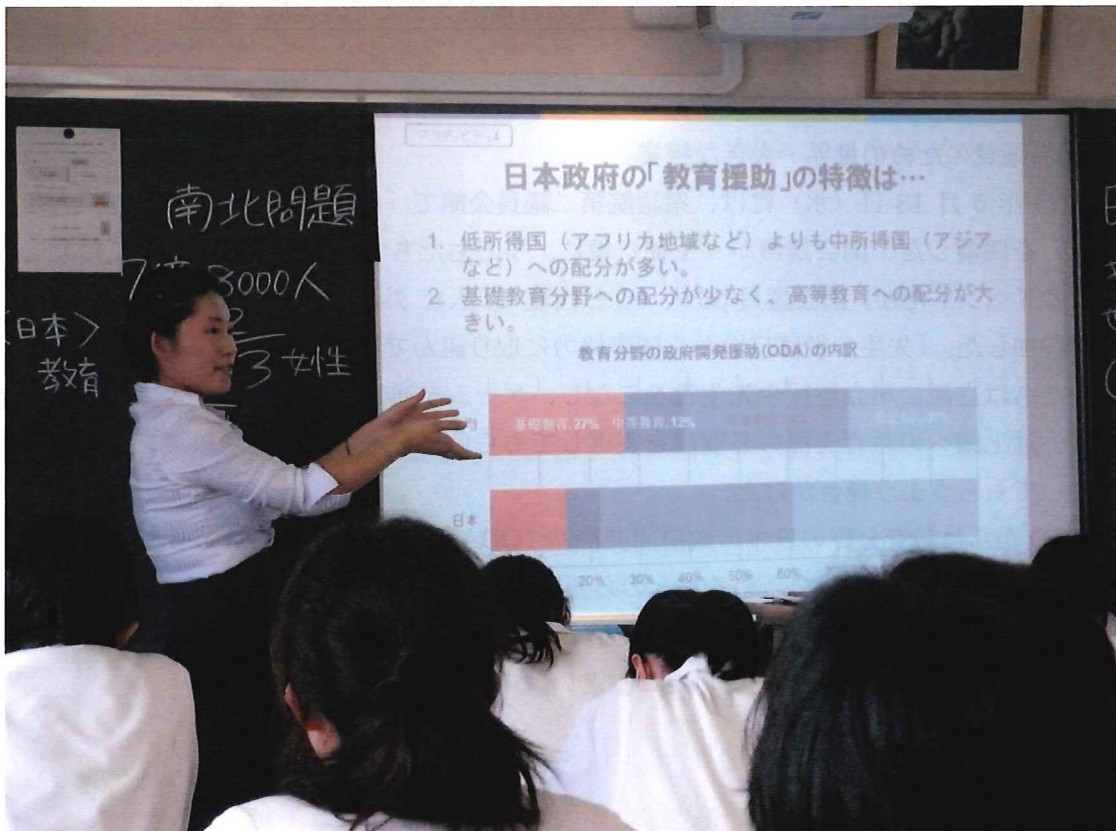
・普段から世界の問題に関心を持っている子供達にとっても実際どのくらいの人が読み書きが出来ず、教育を受けるチャンスがないのか、どれだけの資金でその人達に教育を受けさせることができるのかを知ることが出来大きな衝撃と気づきを得ていました。



TIMS 日本語クラス



神戸学院大学



清心中学校・清心女子高等学校



マレーシア・ボルネオ島の町の日本語クラスでの実施の様子

2) 国会議員のための世界一大きな授業

2015年5月13日(水)には、衆議院第二議員会館で「国会議員のための世界一大きな授業」を開催した。国会議員が「生徒」役に、子どもたちが「先生」役となって授業を行うこのイベントだが、国会議員36人(うち代理17人)、外務省、NGO関係者など合計61人が参加した。「先生」役は日頃から国際協力に取り組んでいる高校生8人が務めた。「先生」たちは立派に司会進行や先生役をこなし、ゲームを通じて、市民の代表である国会議員に、途上国への教育支援の必要性を実感してもらい、日本の教育援助政策をよりよいものにしてもらうよう働きかけた。

NGOからは教育分野の日本の政府開発援助(ODA)の量を増やし、より困難な立場にある子どもに届くように質を高めることの必要性を提言として伝えた。議員からは、「道路や公共施設建設などに偏りがちな途上国支援の形を変えていかなければ」といった感想が寄せられた。「ぜひ来年も授業を受けたい」という声も聞かれた。



2015年国会議員のための世界一大きな授業の様子

VI. 評価調査結果²

今年度、「世界一大きな授業」（以下「授業」）を開発教育の視点から省察し、その学習効果と要因を明らかにするとともに、キャンペーン事業としての観点からインパクトや効率性、自立発展性を検証するために評価調査を行った。調査は、授業の実践の見学、教員を対象とする質問紙調査およびインタビュー調査を通して実施された³。これらの調査結果を基にキャンペーンの促進要因、阻害要因、教訓を導出することを目的とする。

以下の2点を主要な評価設問とする：

- ① 「授業」の実践は、子どもたちが持つ、国際協力や途上国へのイメージである「かわいそう、援助してあげるべきだ」、「日本に生まれてよかった、途上国に住みたくない」といった慈善的な考えから公正や正義を志向する考えへの転換をどの程度もたらしたか。効果があったとすればその要因は何か。
- ② 「授業」の実践は、国際協力に対して自分も何かできるという自己効力感をどの程度

² 調査者：八木、星（DEAR）、城谷（Plan）、三宅（SVA）

³ 学習成果の調査対象は小学校、中学校、高校のみとする。

高めたか。効果があったとすればその要因は何か。

評価 5 項目に基づく評価結果

(1) 妥当性（「授業」のニーズの有無、優先度の高さ、手段としての適切性、ロジックの整合性）

● 社会的ニーズ：

EFA 問題についての市民や子どもたちの理解はまだ不足していること、日本の教育援助政策には量的にも質的にも課題が大きいこと、また EFA、日本の教育 ODA についてのキャンペーンは他にないため、「授業」の必要性は高かった。

● 団体（JNNE）にとっての優先度、意義：

JNNE はその使命である EFA 目標の達成への貢献のために、市民への啓発と政府への提言を主要事業としていることから、「授業」は組織の方針に合致している。

● 手段としての適切性：

他のキャンペーンと比較して「授業」のユニークな点は、①対象が学校や青少年団体が取り組む子ども向けのキャンペーンであったこと、②1 コマではあるが、教育・学習活動を踏まえたアクション（政策提言のメッセージの作成）を普及していること、である。

実施体制については、実行委員会のメンバー構成は、変動があるものの 7 団体程度で過去数年は続いているものの増加はしておらず、この点が、参加者数目標数である 10 万人を達成できなかった要因の一つである。

● ロジックの整合性：

外務省の教育援助政策担当者へのインタビュー結果は、「授業」が特に教育援助政策に影響を与えたとは認識していないことを明らかにしている。「子どもの学習」→「政策の改善」は論理的な飛躍があり、「子どもによる学習」→「政策に影響を与える行動」→「政策の改善」というロジックが必要である。

(2) 有効性（「授業」の目標の達成度とその要因）

「参加者が日本の教育援助の課題を理解し、改善の必要性に共感し、行動している」というキャンペーンの目標は、概ね達成されていると判断できる。その根拠は以下の通り。

● 慈善から公正への意識変容

評価設問の 1 つめにあげた、「授業」の実践は、子どもたちが持つ、国際協力や途上国へのイメージである「かわいそう、援助してあげるべきだ」、「日本に生まれてよかった、途上国に住みたくない」といった慈善的な考えから公正や正義を志向する考えへの転換をど

の程度もたらしめたかについて。

小学校については、奈良県大和郡山市立平和小学校 6 年生 51 名の開発途上国のイメージについて、授業前はゼロだったが、授業後に「がんばっている」とポジティブなイメージを持った児童が 2 名いた。このことは、「貧しくても自分の将来のためにがんばっているんだと思いました」、「マララ・ユスフザイさんのように私たちも考え、行動していこうと思いました」という授業の感想からもうかがえる。藤沢市立秋葉台小学校 6 年生の調査結果も、「授業」によって、多くの子どもが学校に行けない子どもへの共感を持つようになったことを示している。

中学校については、上尾東中学 1 年 5 組の 33 名のうち 2 名が、開発途上国のイメージが「ちゃんとしていない国」から「貧しい人や読み書きができない人がたくさんいる」に変わり、「アフリカ」から「学校がない、先生がいない、学校に行くと命がねらわれる」と変わった。開発途上国についての漠然としたイメージからより具体的、明確なイメージを持つようになった。

高校については、ロールプレイ「本当に必要な教育援助とは？」を実施した都立農芸高校 3 年 A 組の 17 名の開発途上国についてのイメージについて、授業前は 1 人もいなかったが、授業後に「金がない」と回答した生徒が 6 名いた。これは、ロールプレイによって、途上国が抱える教育課題の大きな要因は資金の不足であることを理解したためと考えられる。以下から政府と市民は立場の違いにより考えも違うことや途上国や先進国の政府の責任が大きいことに気づいたことがうかがえる。

実施者に対するアンケート回答からも、110 名のうち 73%が「授業」によって、参加者の開発途上国のイメージが、「とても変わった」あるいは「どちらかと言えば変わった」と回答し、71%が参加者の国際協力のイメージが、「とても変わった」あるいは「どちらかと言えば変わった」と回答していることも上述した参加者の意識変容の発言を示唆している。

● 国際協力における自己効力感の変化

評価設問の 2 つ目である「授業」の実践は、国際協力に対して自分も何かできるという自己効力感をどの程度高めたか。効果があったとすればその要因は何かについて。

小学校については、藤沢市立秋葉台小学校 6 年 2 組の 36 名のうち、自分ができるとして、授業前は 30 名が募金をあげていたが、授業後は 25 名に減った。授業後に「国で募金をやる」、「政府に手紙を出す」、「他の国からお金を出してもらおう」といった「政府に働きかける」旨の行動を回答した児童が 3 名いた。授業前は 1 人もいなかったが、授業後に「学校に行けない子どものことが書いてある本を読む」、「世界についてもっと知る」といった世界についての知識や情報を得ることや、「教育の大切さを伝える」、「このことを知らない人に教える」といった、伝達することを回答した児童が 3 名いた。奈良県大和郡山市立平和小学校 6 年生の児童も同様の傾向を示した。

中学校については、岡山県立岡山操山中学校の生徒 175 名のうち、「募金」あるいは「寄

付」と答えた生徒が授業前に 113 名(63%)いたが、授業後は 107 名(59%)に減った。「募金」から以下のような 3 種の積極的な態度——「他者に知ってもらおう」・「自分が知る」・「政府に援助の改善を提言する」——に多くの生徒が変容した。

その理由は、学校に行けない子どもや読み書きができない子どもの状況を共感的に理解し、自分と同世代の子どもががんばっているという「代理的体験」に影響を受け、政策提言シートを話し合っ、書いてみるという「行動遂行」によって、開発途上国の課題解決に対する態度が、「募金する」という比較的消極的で他人事とみなす慈善的態度から、「知る」、「伝える」、「提言する」という積極的に自分の問題としてとらえ、社会的公正を求める態度への変容をもたらしたと考えられる。

(3) 効率性（アウトプットの産出レベル、費用対効果）

2015 年の参加者は 780 校・グループから初めて 7 万人を超え過去最高になったが、目標の 10 万人は達成できなかった。今年に参加者増の要因はフェイスブックで記事更新を頻繁に行ったことと、同じくフェイスブックでの広告を初めて行ったことである。

教材の質は、有効性で述べた通り、クイズによる知識量の増加、非識字体験による共感的理解、教育費と軍事費の視覚化による体験的な理解、マララさんや FTGJ の子どもたちによる同世代の子どものエッセイを読むことによる代理的体験、首相や外務大臣への手紙を書くという行動の遂行という、「知識→意識変容→行動」という開発教育のプロセスを短期に実施できる教材となっており、質は高いと言える。教材が質をともなって実施されたかどうかは、不明である。有効性の節において記載した通り、教員の質が鍵であるが、これは測定できない。

費用対効果、すなわちインプット量とアウトプット量の関係であるが、2014 年度の支出が 777,422 円であった。同年の参加校が 716 校・G だったので 1 校・G あたりの費用は、1,085 円、参加者は 69,151 名だったので 1 人あたりの費用は、わずか 11.2 円であった。これは、開発教育事業としては、非常に効率的であると言える。しかしながら、妥当性の節で述べた通り、事務局を担っているプラン・ジャパンの 3 名の直接人件費や事務所費用等の間接費、実行委員会メンバーの人件費も含まれていないことに留意する必要がある。また、学校教育の授業の一環で実施されているということは、校舎や教員という施設や人材を、「授業」は活用しており、この点からも効率的であると言える。

一方、政策提言シートが手書きで送付されてくることから、このうち WEB に掲載するものを選別し、入力するという作業量が大きいことは、学校・団体アプローチの効率性を低めている。

(4) インパクト

「授業」の上位目標は 2 つあり、一つが基礎教育 ODA の改善、もう一つが賛同する議員数である。「授業」を通じて、JNNE は、以下を政府に提案しており、改善がみられている。

「授業」と基礎教育援助の改善の因果関係を証明することは不可能であるが、貢献したとは言える。

JNNE の提言内容	日本の教育援助の変化
1. 基礎教育援助額を増やすべき	二国間援助総額に占める基礎教育の割合が 1.3% (2002 年) から 2.6% (2013 年) に増加。 二国間教育援助額に占める基礎教育分野の割合が 24% (2005 年) から 41% (2013 年) に増加。
2. 教育援助では低所得国 (脆弱国) を重視すべき	教育援助額に占める低所得向け援助の割合が 33% (2005 年) から 39% (2013 年) に増加。
3. 教育援助ではプロジェクト支援に加えて財政支援も推進すべき	2007 年の EFA 閣僚級会合 (ダカール) で日本政府代表が教育分野の財政支援も行う旨スピーチ。2009 年衆議院外務委員会で外務省が教員給与を含む経常経費支援も行う旨答弁。
4. 教育のためのグローバルパートナーシップ (GPE) の拠出額を増やすべき	日本の教育協力政策 (2011-2015) の重点分野の 1 つに「GPE(当時 FTI)への支援強化」を言及。2008 年に初めて 360 万ドルを拠出し、2013 年に 507 万ドル、2014 年に 291 万ドルを拠出。

(5) 自立発展性

政策面については、文科省は ESD の推進、外務省は開発協力大綱において開発教育の推進を掲げており、「授業」の促進要因は大きく、阻害要因は特にない。外務省も、若い人への ODA への理解促進の面からも「授業」の継続に賛意を示している。

制度面については、キャンペーンを実行委員会が直接働きかけるのではなく、学校 (教員) が実施、普及する仕組みが 2008 年からの 8 年間で構築されているため、リピーターの継続、新規の参加共に確保される見込みは高い。ただし、教員アンケート結果によると、教材を現在より 1 カ月早く完成させることが望ましい。一方、実施体制については、妥当性の節で述べたように、課題が大きい。

技術面については、今後も DEAR が貢献できるのであれば、教材の改善は図る必要があるものの、問題はない。

財政面は今後も課題である。財源の確保は、実施体制の改善および事業の戦略 (アプローチ) ともリンクしているが、まずは、事業戦略を検討し、合意すべきであろう。

VII. 今後の課題

授業については、効果的な「授業」が行われるために、実行委員会が開発するアクティ

ビティに加えて、やる気と能力を有する教員が必要であるという点である。今回、アンケート調査やインタビュー、授業観察などのデータを当方に提供いただいた教員やすべてやる気と能力の高い教員であったため、上述したような、途上国に対する意識変容や国際協力における自己効力感の高揚が発現したとも言える。したがって、現在の方法でキャンペーンを継続する場合、より多くのやる気と能力の教員の参加を増やすための取り組みを行うことが得策であろう。たとえば、教材開発をもう1カ月前には完了し、全国の数か所で、東京で行っているような、実施者向け研修会（デモ授業）を行うことが考えられる。

また、キャンペーンが呼びかける行動の内容と呼びかけるための方法を改善する必要がある。現状の実行委員会の能力の制約を考えれば、学校での授業実践と子ども・市民による行動の両方を求めるのは、現状の規模を拡大するのであれば、無理があるのかもしれない。その場合、どちらかに絞ることが必要であろう。

実施体制については、実行委員会のメンバー構成は、変動があるものの7団体程度で過去数年は続いているものの増加はしておらず、この点が、参加者数目標数である10万人を達成できなかった要因の一つであると言える。2009年以降は、プラン・ジャパンが事務局を担ってきた。兼任ではあるが、3名から4名のスタッフが従事しており、参加校が増えるほど、業務量は増大するので、キャンペーンの規模を拡大するには、現在の体制のままでは困難である。この点については、キャンペーンのやり方を変えて業務量を減らすか、キャンペーンのやり方はそのまま、規模の7万人規模から拡大するのであれば、専従職員1名とその財源が必要になる。